

新型コロナウイルス感染症地方創生臨時交付金効果検証【令和5年度実施計画分】

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	総事業費(円)		成果目標	計画	実績	達成率	取組実績	取組の効果	担当部局 (R5時点)
							交付対象経費(円)							
1	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金【低所得者世帯給付金】	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への支援として令和5年度住民税非課税世帯給付金を対象に1世帯あたり30,000円支給する。 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金分			175,440,000	175,440,000	対象世帯への支給率100%を目指す	6,060世帯	5,848世帯	97%	確認書送付世帯数 6,060世帯 確認書返送世帯数 5,899世帯 支給世帯数 5,848世帯 支給辞退及び対象外 51世帯		社会福祉課
2	単	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金(事務費)	コロナ禍におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への支援として令和5年度住民税非課税世帯給付金を対象に1世帯あたり30,000円支給する。 事務費分	R5.6.19	R5.11.30	19,207,699	19,207,699	対象世帯への支給率100%を目指す	6,060世帯	5,848世帯	97%	報酬:688,157 共済費:127,464 需用費 消耗品費:58,797 需用費 印刷製本費:299,200 役務費 電話料:218,101 役務費 郵便料:1,835,428 役務費 口座振替手数料:614,460 委託料 システム改修:5,956,500 委託料 業務委託 :9,119,192 委託料 機器撤去業務委託:6,600 使用料及び賃借料 賃借料:220,000 工事請負費 電話敷設工事:63,800	給付金の大部分と事務費の一部併せて1億8000万円程度のお金が市内に還流した	社会福祉課
9	単	公共交通応援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等により影響を受けている交通事業者に対し、事業継続支援として、物価高騰対策補助金を交付することにより、経営の安定を図り、公共交通における市民の日常的な移動手段を確保、維持する。	R5.6.19	R5.10.17	4,700,000	4,700,000	市内運行バス路線の減便数、及び市内登録タクシー台数の減を0にする。	市内バス減便0便 タクシー台数0台	市内バス減便10便(94→84) タクシー台数3台(34→31)	90%	市内事業者に補助金を交付した。 市内4社に交付 4,700,000円	公共交通法補助金を交付することで、運行事業者における経営の安定化を図った。	政策企画課
10	単	障害福祉施設等物価高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける障害福祉サービスを提供する事業者に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付することにより、負担軽減を図り、利用者への質の高いサービス提供体制を維持する。	R5.6.19	R5.10.24	13,279,528	13,279,528	サービス利用者が質の高いサービスを継続して受けられる。対象障害福祉施設等への支給率100%を目標とする。	147施設	143施設	97%	補助金 13,270,000円 郵便費 9,528円	障害福祉サービス施設等の物価高騰に伴う費用負担を補助したことにより、継続的、安定的に利用できる環境に寄与することができた。	社会福祉課
11	単	介護施設物価高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける介護サービスを提供する事業者等に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付することにより、負担軽減を図り、サービス提供体制を維持する。	R5.6.19	R5.10.31	15,777,709	15,777,709	介護サービスを提供する事業者の提供体制を維持する。対象介護施設等への支給率100%を目標とする。	103施設	101施設	98%	補助金 15,760,000円 消耗品費 1,665円 郵便費 16,044円	介護サービス施設等の物価高騰に伴う費用負担を補助したことにより、継続的、安定的に利用できる環境に寄与することができた。	高齢福祉課
12	単	民間保育園・民間幼稚園エネルギー価格高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける民間保育園及び民間幼稚園に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付することにより適切な運営を維持する。	R5.6.19	R5.8.25	7,602,520	7,602,520	エネルギー価格高騰による施設負担を減らす。対象となる民間保育園・民間幼稚園への支給率100%を目標とする。	27施設	29施設	107%	保育所 11施設 4,400,000円 認定こども園 3施設 1,200,000円 幼稚園 2施設 800,000円 小規模施設 3園 300,000円 認可外施設 9施設 900,000円 合計 28施設 7,600,000円	民間保育施設等の物価高騰分を負担したことで、経営の安定化が図られ、利用者が安心して利用することができた。	保育課
13	単	民間保育園・民間幼稚園給食提供支援事業	コロナ禍において物価高騰に直面している保護者に対して給食費の負担軽減を図りながら、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供できるよう民間保育園・民間幼稚園に対して補助する。	R5.4.1	R5.11.14	13,071,700	13,071,700	食材等物価上昇による保護者負担を軽減する。対象となる民間保育園・民間幼稚園への支給率100%を目標とする。	27施設	24施設	89%	保育所 11施設 8,119,440円 認定こども園 3施設 2,993,600円 幼稚園 2施設 1,155,140円 小規模施設 3園 336,960円 認可外施設 5施設 466,560円 合計 24施設 13,071,700円	本来保護者が負担する給食費の高騰分を負担したことで、保護者の負担軽減を図ることができた。	保育課
14	単	公立保育園給食提供事業	コロナ禍において物価高騰に直面している公立保育園の保護者に対して、給食費の負担軽減を図りながら、これまで通りの栄養バランスや量を保った給食を提供する。	R5.4.1	R6.3.22	2,607,405	2,287,395	食材等物価上昇による保護者負担の増額を0円にする。	0円	0円	100%	公立3施設に支給 2,607,405円	本来保護者が負担する給食費の高騰分を負担したことで、保護者の負担軽減を図ることができた。	保育課
15	単	医療機関物価高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける医療機関に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付することにより、市民サービスの低下を防ぐ。	R5.6.19	R5.9.29	13,101,764	13,100,000	市内医療機関51か所、歯科医療機関40か所すべてに支給	91施設	90施設	99%	市内病院2件(2,000千円×2)、有床診療所2件(250千円×2)、無床診療所47件(100千円×47)、歯科医療機関39件(100千円×39)に支給	物価高騰に対する支援を行ったことで、市内医療機関・歯科医療機関の経営の安定化を図ることができた。	健康づくり推進課
16	単	物価高騰に対する認定農業者等への支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける認定農業者等に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付する。	R5.6.19	R5.10.24	16,220,960	16,220,960	対象となる認定事業者等への支給率100%を目標とする。	95名	81名	85%	認定農業者等81名に支給 16,200,000円 郵便料(切手) 20,960円	物価高騰に対する支援を行ったことで、認定農業者等の農業経営の安定化を図ることができた。	農業政策課
17	単	物価高騰に対する運送事業者等への支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける運送事業者等に対し、事業継続支援として物価高騰対策補助金を交付する。	R5.6.19	R6.1.19	17,470,000	17,470,000	対象となる運送事業者等への支給率100%を目標とする。	・緑ナンバー 50,000円× 212台 1,000,000円 ×8件 ・黒ナンバー 30,000円× 159台 ※1対象者あたり 上限 1,000,000円	53件 緑ナンバー 50,000円×157 台 上限 1,000,000円× 8件 ・黒ナンバー 30,000円×54 台	75%	・緑ナンバー 50,000円×157台 上限 1,000,000円×8件 ・黒ナンバー 30,000円×54台 ※1対象者あたり上限1,000千円	市民生活に不可欠な物流を担う運送事業者へのエネルギーをはじめとする物価高騰による影響を緩和することで、事業継続支援の一助となった。	商工観光課
18	単	民間児童クラブ物価高騰対策支援事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける民間児童クラブ(放課後児童健全育成事業者)の負担軽減を図り、サービス提供体制を維持するため、物価高騰対策補助金を交付する。	R5.6.19	R6.2.7	110,718	110,718	放課後児童健全育成事業者の提供体制を維持する。対象事業者への支給率100%を目標とする。	2事業者	2事業者	100%	市内放課後児童健全育成事業者に支給 児童数が10人以上の事業者:65,000円×1事業者 児童数が10人未満の事業者:30,000円×1事業者	物価高騰に対する支援を行ったことで、放課後児童健全育成事業者の提供体制を維持できた。	教育企画課

No	区分	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	経費		成果目標	計画	実績	達成率	取組実績	取組の効果	担当部局 (R5時点)
						総事業費(円)	交付対象経費(円)							
19	単	学校・幼稚園給食運営事業	コロナ禍において物価高騰に直面しているなか、保護者に対して給食費の負担軽減を図り、これまで通りの栄養バランスや量を保った学校給食を提供する。	R5.4.1	R6.3.22	49,987,383	44,909,300	食料物価高騰による保護者負担の増額を0にする。	0円	0円	100%	市立小中義務教育学校の給食食材料費における物価高騰分に充てた。 44,909,300円	本来保護者が負担することとなる給食費(食材費)について、その高騰分を負担することにより保護者の負担軽減を図ることができた。	学校教育課
20	単	ハートフルクーポン券事業(重点交付金分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民及び市内事業者への支援として、市商工会が発行するプレミアム付地域振興券ハートフルクーポン券のプレミアム分及び発行に係る費用の助成を行う。	R5.4.1	R6.1.5	75,428,690	47,630,707	認知度の高い地域振興券であるハートフルクーポン券事業を助成することにより、市民及び市内事業者を支援する。 発行額:5億円(プレミアム分を含む利用可能額:5億8千万円)	プレミアム分及び発行費用 78,100,000円	プレミアム分及び発行費用 75,718,382円	100%	発行額:5億円(プレミアム分を含む利用可能額:5億8千万円) ・後期のみ、市民限定抽選販売 (申込者数7,299人、当選者数5,064人)	プレミアム率の高い地域振興券は、市民の消費生活の一助となり、プレミアム分を含めた発行額全てが市内で消費されることは、市内商業の活性化にもつながった。	商工観光課
21	単	ハートフルクーポン券事業(通常交付金分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける市民及び市内事業者への支援として、市商工会が発行するプレミアム付地域振興券ハートフルクーポン券のプレミアム分及び発行に係る費用の助成を行う。	R5.4.1	R6.1.5	1,750,000	1,750,000							商工観光課
				合計		425,756,076	392,558,236							

※単:地方単独事業(事業者支援交付金含む)、補:国庫補助事業